

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	社会資本整備支援事業(公益目的事業会計)				
目的及び内容	①民間の建設技術者や県・市町村職員の専門的知識の習得を目的とする、主催研修(受講料有料)の実施。 ②県・市町村職員の基礎知識と応用能力の習得を目的とする、県からの受託による県土木部職員研修(受講料無料)の実施。 ③県・市町村の公共工事や、公共土木施設長寿命化のための適正かつ効率的な維持管理を技術支援するため、設計・積算、施工管理の受託及び職員による点検や診断が難しい道路橋等に関し専門家を派遣した助言の実施。				
目標(値)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	2,747	2,877	2,807	2,838
	実績値	2,973	3,040	2,997	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)	
コスト	76,470,817	77,296,286	98,336,724	103,400,000	
事業費	27,101,496	29,955,722	46,660,737	50,300,000	
財源内訳	補助金・負担金			4,633,000	4,666,000
	うち県分			4,633,000	4,666,000
	受託料等	24,953,561	27,475,700	36,806,996	37,851,219
	うち県分	9,871,311	9,724,812	17,091,154	17,162,306
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	535	644	784	2,000
	使用料・入場料等	2,144,701	2,479,378	5,219,957	6,710,781
	借入金				
	その他(上記以外)	2,699			1,070,000
人件費	49,369,321	47,340,564	51,675,987	53,100,000	
職員別内訳	役員、評議員	4,957,797	4,973,088	5,204,761	5,300,000
	正規職員、その他職員	44,411,524	42,367,476	46,471,226	47,800,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	①当センターの主催研修は、県、市町村及び建設業等に従事する職員に専門的知識や技術を習得させる専門機関としての役割を担っている。研修内容は、近年関心が高まっている社会インフラの維持管理や、令和元年度からはICT対応建機による施工を体験するICT土工研修も新たに取り入れるなど、受講者のニーズを踏まえた内容にも取り組んだ。その成果もあり、目標を超える受講者があった。 ②県土木部からの受託研修は前年度から講座数は1つ減ったが、県、市町村の職員を対象に、30講座を実施し893人の参加があった。 ③2つの研修を合わせた受講者数は、目標を上回る2,997人となり、職員の専門知識や技術の習得に大きく寄与した。 ④市町村受託工事は、新たに浜田市、江津市からの受託があり、川本町からの受託費が増えるなど石見地域からの受託が増えたが、全体では前年度比5,443千円の減額となった。 ⑤平成30年10月からは島根県公共土木施設維持管理システムの管理を行っており、引き続き橋梁、トンネル、河川、砂防等の施設情報の一元管理を行った。 ⑥公共土木施設の点検・診断等の支援は、県及び市町村にアドバイザーを派遣するなどの指導や助言を行った。	